当PDF文書は下に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイト（http://www.sharedresearch.jp）をご覧下さい。

多摩川ホールディングス（6838）

2014 年 5 月 8 日、株式会社多摩川ホールディングスは、業務資本提携契約の締結、第三者割当による新株予約権の発行を発表した。

同社は、伊勢彦信氏（以下「伊勢氏」という。）並びにリーテイルブランディング株式会社（以下「リーテイル社」という。）及びリーテイル社の代表取締役社長である秋元之浩氏（以下「秋元氏」という。）との間で業務資本提携契約の締結及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決定した。

同社によれば、伊勢氏が代表取締役会長兼社長を務めるイセ食品株式会社（以下「イセ食品社」という。）並びに伊勢氏及びイセ食品社と資本関係及び人的関係のある会社（イセ食品社と合わせて、以下「イセ食品グループ」と総称する。）は、太陽光発電設備を設置可能な土地を保有している（1 kWh 当たりの売電価格 36 円として申請し、既に経済産業大臣より再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、各電力会社に対して売電に係る申請が完了している土地が 10 県 27 箇所地積合計で最大 1,419,964 ㎡。太陽光発電設備として最大 76.5 メガワット相当の発電施設建設が見込まれる。また、1 kWh 当たりの売電価格 32 円として経済産業大臣に対し上記認定を申請中の土地も 30 箇所ある）という。

これらの土地で、伊勢氏、リーテイル社、及びリーテイル社子会社のアールビー・フーズ株式会社（以下「アールビー社」という。）により、太陽光発電事業を行う法人として 2014 年 4 月に設立された ISE パワー株式会社（「ISE パワー社」という。）の発行済株式総数のうちアールビー社の所有する 210 株（議決権所有割合の 35%）を 2014 年 5 月 29 日付で同社がアールビー社から買い取り、伊勢氏及びリーテイル社と共同で ISE パワー社の株主となり、ISE パワー社において共同で太陽光発電所事業を行う。

伊勢氏は、イセ食品グループを通じて当該事業に必要な用地を ISE パワー社に対して提供する。リーテイル社は、太陽光発電所事業に必要な再生可能エネルギー発電設備の認定の通知を経済産業大臣より受けているが、当該認定における発電事業者名を ISE パワー社に変更する。同社は、太陽光発電所事業に係る経験と知見を ISE パワー社に対して提供することにより、共同事業に貢献する予定である。現状の建設計画として、2015 年 3 月末までに 8.5 メガワット相当、2016 年 5 月末までに 68 メガワット相当の工事完成を目標としている。

Copyright (C) Shared Research Inc. All Rights Reserved.

同社によれば、当該共同事業において太陽光発電施設を建設することにより、ISE パワー社が得られる１メガワット当たりの標準の収益等の予測は以下の通りである。

	ISE パワー社での共同事業において必要となる総資金のうち、ISE パワー社が 70%を外部の金融機関等から借入れ、30%を自己資金により調達した場合	ISE パワー社での共同事業において必要となる総資金のうち、ISE パワー社が 80%を外部の金融機関等から借入れ、20%を自己資金により調達した場合	ISE パワー社での共同事業において必要となる総資金のうち、ISE パワー社が 90%を外部の金融機関等からの借入れ、10%を自己資金により調達した場合
自己資金金額	97,500,000 円	65,000,000 円	32,500,000 円
ISE パワー社の売上高（20 年間累計）	763,000,000 円	763,000,000 円	763,000,000 円
ISE パワー社の経常利益（20 年間累計）	233,000,000 円	227,000,000 円	221,000,000 円
ISE パワー社の経常利益率	30.6%	29.8%	28.97%
ISE パワー社の純キャッシュ獲得額 （20 年間累計）	330,000,000 円	290,000,000 円	250,000,000 円

(注)上記数値は１kWh 当たりの売電価格を 36 円と想定し、総建設コストは１メガワット当たり 325,000,000 円を想定している。また、ISE パワー社の自己資金には、伊勢氏、リーテイル社、同社からの出資または融資を含む。ISE パワー社の自己資金金額以外の資金は金融機関等からの借入調達で、借入期間 15 年、金利 2.5%を想定し、算定している。

また、同社は、共同事業を行うための資金調達として、伊勢氏および秋元氏に対して、新株予約権を割り当てる。伊勢氏および秋元氏は、太陽光発電所事業の進捗状況に応じて、新株予約権を行使し、同社は当該資金を太陽光発電所事業に充当する予定である。

新株予約権発行の概要

割当日	:	2014 年５月 29 日
新株予約権の総数	:	14,439 個（新株予約権１個当たり 1,000 株）
発行価額	:	新株予約権１個当たり 7,918 円（総額 114,328,002 円）
当該発行による潜在株式数	:	14,439,000 株（2014 年３月 31 日現在の発行済株式総数に対して 35.0%）
調達資金の額	:	4,648,174,002 円（差引手取概算額：4,622,174,002）
行使価額	:	１株あたり 314 円
割当予定先	:	伊勢　彦信　12,377 個
	:	秋元　之浩　2,062 個

当該新株予約権は、行使価額の修正条項はなく、交付株式数は一定である（行使価額の調整により調整を行う際には行使価額および交付株式数が調整される場合はある）。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved.

調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
アールビー社から譲り受ける、ISE パワー社株式に係る対価	10,500,000 円	2014 年 5 月 29 日
ISE パワー社に対する共同事業のための出資又は貸付けのための資金	4,611,674,002 円	2014 年 6 月から 2017 年 5 月までを目処に投資案件の進捗に応じて

同社は、ISE パワー社株式の取得後の差引手取金額の残額（4,622,174,002 円）を ISE パワー社に対する出資または貸付けにより拠出する。ISE パワー社は、当該資金を、共同事業における太陽光発電所の建設のためイセ食品グループから借り受けまたは地上権の設定を受ける土地の利用対価（賃料または地上権設定に対する地代）、並びに太陽光発電所設備に関するモジュール・架台代金、工事代金、電気設備、構築物及びその他経費等に充当する予定である。同社によれば、概算投資計画は以下の通りである。

ISE パワー社における資金の使途	ISE パワー社に対する同社の出資または貸付金額内訳（予定）
モジュール・架台・電気設備代金	約 3,200,000,000 円
工事代金	約 750,000,000 円
構築物及びその他経費(土地利用対価)等	約 640,000,000 円
合 計	4,611,674,002 円

同日、同社は、ISE パワー株式会社の株式取得（持分法適用会社化）を発表した。

（リリース文へのリンクはこちら）

異動する持分法適用会社の概要、取得株式数・取得価格および異動後の所有株式数

商号：ISE パワー株式会社
設立年月：2014 年 4 月 3 日
事業内容：再生可能エネルギーによる発電及び売電に関する事業等
資本金：30,000,000 円
取得株式数：210 株
取得価格：10,500,000 円（1 株あたり 50,000 円）
異動後の所有株式数：210 株（議決権所有割合：35.0%）
株式譲渡実行日：2014 年 5 月 29 日（予定）

このリサーチメモは、掲載企業の最新版レポートにも掲載されています。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved.

Shared Research Inc.

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。
本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。
SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved.